

令和 3 年 6 月 17 日現在

機関番号：12611

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K02067

研究課題名(和文)現代インドネシアにおける「移住・家事労働者」の変容

研究課題名(英文)Transformation of "migrant / domestic workers" in modern Indonesia

研究代表者

平野 恵子(Hirano, Keiko)

お茶の水女子大学・ジェンダー研究所・特任講師

研究者番号：50615135

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究で得られた知見は以下のとおりである。

第一に、海外雇用政策における家事労働者の「技能化」である。家事労働者が担う再生産労働を料理、掃除等に細分化し、受入国にはそれぞれにビザを発給してもらうことで、家事労働者の派遣をゼロにしようとする。他にも移住家事労働経験者に、介護研修を受講させることで「技能化」を試みるプロジェクトも発足した。第二に、ギグ・エコノミー型の家事労働者に関する知見で、調査からは現行の家事労働者と階層が異なることが明らかとなっている。第三に、新型コロナウイルス感染症の影響を調査した結果、雇用主の帰国や失業による解雇、休職など経済的な打撃および差別的な処遇が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義として、第一にインドネシア海外雇用政策における「技能化」傾向を明らかにしたことが挙げられる。第二に、これまで言及の少なかったギグ・エコノミー型家事労働者の派遣実態把握を試みた(出身階層、給与、参入の経緯、技能研修)。第三に、ILO189号条約および国内家事労働者の組織化がもたらした、労働者、使用者双方への意識の変化について指摘した点が挙げられる。

また、家事労働者の組織化に関し、家事労働者アドボカシー国内ネットワーク(Jala PRT)のナショナル・コーディネータを招聘し、組織化の戦略に関して所属先で公開セミナーを実施し、本調査研究の成果を社会に還元した。

研究成果の概要(英文)：The findings of this study are outlined below.

The first is a "professionalization" of domestic workers within overseas employment policies. The reproductive labor performed by domestic workers is segmented into cooking, cleaning, etc., and visas are issued for each of these functions, in an attempt to bring the dispatch of unskilled domestic workers down to zero. Furthermore, projects have been launched to offer elder care training to people with experience of migrant domestic work in an attempt to "professionalize" them. Second, with regard to gig-economy type domestic workers, this research revealed class differences between these workers and their employed counterparts. Third, the result of the study on the effects of novel coronavirus pandemic revealed discriminatory treatment and financial damage, including temporary or permanent dismissal due to the employer losing their job or returning to their home country.

研究分野：ジェンダー研究、国際社会学、インドネシア地域研究

キーワード：移住・家事労働者 ジェンダー インドネシア 「技能化」 海外雇用政策 ギグ・エコノミー 組織化 都市化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2011年成立のILO189号条約(通称「家事労働者条約」、以下C189)を契機として、新規移住家事労働者送出し一時停止や、停止措置対象国の拡大などインドネシアの海外雇用政策が変化している。また、近年、スマートフォンのアプリケーションを介した家事労働者の配置、いわゆるギグ・エコノミー型家事労働者の配置がジャカルタやスラバヤといった大都市圏を中心として拡大しており、従来の「住み込み型」を基本とし、「疑似家族」としてみなされがちな家事労働者、「疑似家族」であるがゆえに労働者としての基本的権利の充足が不十分であった国内家事労働者の実態に変容がみられる。

またインドネシアは、移住家事労働者と国内の家事労働者の輩出層が一部重なっており、双方を接合して論じることが肝要であると考えられる。以上を踏まえ、本研究では、移住・家事労働者の実態変容を、政策的側面、ギグ・エコノミー型家事労働者への調査から明らかにしたいと考えた。また、国内家事労働者の実態変容をとらまえるうえでは、2000年代に入って活発となった国内家事労働者の組織化も考察する必要がある。

そのため、本調査研究では、C189を契機としたインドネシア海外雇用政策の変遷、ギグ・エコノミー型家事労働者の実態把握、国内家事労働者の組織化、の3点から移住・家事労働者の実態の変容を考察した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、インドネシアにおける「移住・家事労働者」の変容を、インドネシアの海外雇用政策および国内家事労働者の派遣形態の変化から捉えようとするものであった。

3. 研究の方法

上記の研究目的を明らかにするために、C189を契機とした海外雇用政策の変遷、ギグ・エコノミー型家事労働者の実態把握、国内家事労働者の組織化の3点から移住・家事労働者の実態変容を把握するべく、インタビュー調査及びアンケート調査を実施した。

第一に、C189を契機とした海外雇用政策の変遷に関しては、労働省、インドネシア人移住労働者保護庁(旧BNP2TKI、現BP2MI)、そして移住労働者支援NGOにインタビュー調査を実施した。

第二に、ギグ・エコノミー型家事労働者の実態把握については、特にジャカルタ首都圏においてスマートフォンアプリケーションを介して各家庭に配置される家事労働者に対し、インタビュー調査を実施した。計画段階では、派遣会社に対しても質的調査を実施する予定であったが、同社運営の別サービスに従事するバイクタクシー労働者が権利要求のためのデモを実施した直後から返信が途絶えたため、労働者側に対してのみの調査となっている。

第三の国内家事労働者の組織化については、主としてジャカルタ首都圏を中心とする家事労働者組合(Sapulidi: サプリディ)のメンバーリクルート活動や家事労働者の権利を学ぶ「PRT(Pekerja Rumah Tangga: 家事労働者)の学校」、家事労働者としての「技能」を習得する各種研修などを参与観察し、移住家事労働の経験があるメンバーにインタビュー調査を実施した。加えて、2020年度は新型コロナウイルス感染症(以下COVID-19)の拡大による国内家事労働者への影響を把握すべく、Jaringan Nasional Advokasi Pekerja Rumah Tangga(家事労働者アドボカシー国内ネットワーク、以下Jala PRT)の協力を得てアンケート調査およびインタビュー調査も緊急実施した。

4. 研究成果

本調査研究で得られた知見は、主として以下の三点である。

第一に、海外雇用政策の変化により家事労働者を「技能化」するプロジェクトが各省主導で進行した。C189を契機として家事労働者の新規送出しが一時停止となった中東・湾岸諸国に対しては特に、家事労働者が担う再生産労働を料理人、ベビーシッター、掃除人等々に細分化し、受入国にはそれぞれにビザを発給してもらうことで、家事労働者の派遣をゼロにしようとするスキームが考案された。ほかにも移住家事労働経験者に、介護研修を受講させることにより、「技能化」しようとするプロジェクトも発足した。いずれも現行スキームで派遣される家事労働者を「低技能」とみなすロジックに基づいている。

第二に、ギグ・エコノミー型の家事労働者に関する知見で、本調査対象者からは現行の家事労働者と階層が異なることが明らかとなった。また、ギグ・エコノミー型の家事労働者は自らを「家

事労働者（PRT）」としては認識しておらず、従来の家事労働者とスマートフォンを介し派遣される自らの職を明確に区別するナラティブが多数見られた。

第三に、国内家事労働者の組織化に関する知見である。Jala PRT が国内各地で組織化を進めたことにより、2021 年時点で 8 つの家事労働者組合が設立されている。本研究が主たる調査地としたジャカルタ首都圏においては、調査終了の 2021 年 3 月末時点で 5000 名を超える家事労働者が組合に加入するまでになった。各組合の取り組みによって雇用保険への加入が進み、一部の成員の給料や週休を含む雇用条件には改善がみられている。

また C189 および国内の家事労働者の組織化を受けて、使用者層の意識に変化の兆しがみられた。国内家事労働者保護法案は、2021 年時点でインドネシア国会において 17 年間継続審議となっているが、家事労働者の組織化について新聞や TV 等メディアで取り上げられる回数が増加したこと、インドネシア国内最大の女性団体であり、多くが首長や公務員の妻によって構成されるインドネシア女性会議（Kongres Wanita Indonesia: KOWANI）が支援に動いたことから、注目度が増している。使用者層が家事労働者を労働者として認める C189 や家事労働者保護法案に言及し、法案における労働者と自身双方の福祉を訴えたことは注目に値する。

加えて、当初計画にはなかったものの、COVID-19 パンデミックに関して、国内家事労働者への影響を調査した結果、使用者の帰国や失業による解雇、休職、自宅待機など経済的な打撃が明らかとなった。また公共交通機関を使って使用者宅に移動し、密集状態となる市場で買い物をする家事労働者をウイルス・スプレッダーとみなす使用者から、差別的な扱いを受けているナラティブが得られた。なお、こうした処遇は受入国における移住家事労働者の経験と共通している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 平野恵子 | 4. 巻 24(6) |
| 2. 論文標題 インドネシア人移住・家事労働者を取り巻く「非・安全」な制度への取り組み | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 学術の動向 | 6. 最初と最後の頁 20-23 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5363/tits.24.6_20 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 平野恵子 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 移住家事労働者が帰還後ジャカルタで家事労働者になるとき | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 インドネシア人移住労働者における帰還後のライフステージに向けた再統合（報告書） | 6. 最初と最後の頁 17-26 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 平野恵子 | 4. 巻 5 |
| 2. 論文標題 なぜジャカルタで家事労働者として働くのか インドネシアにおける経済成長と元移住家事労働者の選択 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 経済社会とジェンダー（日本フェミニスト経済学会誌） | 6. 最初と最後の頁 28-47 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |
| 1. 著者名 平野恵子 | 4. 巻 3 |
| 2. 論文標題 「書評 安里和晃編『国際移動と親密圏 ケア・結婚・セックス』京都大学学術出版会、2018年」 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 日本フェミニスト経済学会誌 経済社会とジェンダー | 6. 最初と最後の頁 137-139 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 平野恵子 | 4. 巻 702 |
| 2. 論文標題 書評 ナイラ・カピール著 遠藤環・青山和佳・韓載香訳、『選択する力 バングラデシュ人女性によるロンドンとダッカの労働市場における意思決定』 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌 | 6. 最初と最後の頁 52-56 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 平野恵子 | 4. 巻 68(1) |
| 2. 論文標題 『技能化』の含意 インドネシアの移住・家事労働者とC189 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 北海道教育大学紀要 (人文科学・社会科学編) | 6. 最初と最後の頁 53-61 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 3件)

| |
|---|
| 1. 発表者名 Hirano Keiko |
| 2. 発表標題 Returning Home: When Indonesian Migrant Domestic Workers Become Local Domestic Workers |
| 3. 学会等名 SEASIA Biennial Conference 2019, Academia Sinica, Taipei. (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 平野恵子 |
| 2. 発表標題 インドネシアの移住・家事労働者 出稼ぎ、都市化、組織化 |
| 3. 学会等名 日本フェミニスト経済学会2019年度共通論題 (招待講演) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Hirano Keiko |
| 2. 発表標題 Gig-economy and domestic workers in Indonesia |
| 3. 学会等名 The 27th International Association for Feminist Economics (IAFFE) 2018 Annual Conference (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 平野恵子 |
| 2. 発表標題 ジャカルタ首都圏におけるギグ・エコノミーと家事労働者 |
| 3. 学会等名 日本フェミニスト経済学会2018年度大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 平野恵子 |
| 2. 発表標題 移住・家事労働者の連帯 インドネシアを事例として |
| 3. 学会等名 国際ジェンダー学会 2017年大会シンポジウム1 (招待講演) |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Hirano Keiko |
| 2. 発表標題 Indonesian domestic workers during the COVID-19 pandemic |
| 3. 学会等名 The 29th International Association for Feminist Economics (IAFFE) 2021 Annual Conference (国際学会) |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Hirano Keiko |
| 2. 発表標題 Gig-economy and Unionization in Reproductive Labor |
| 3. 学会等名 IGS Seminar "Gender and Development Revisited: Dialogues with Diane Elson" |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計1件

| | |
|---|--------------------------|
| 1. 著者名 伊藤るり, 定松文, 小ヶ谷千穂, 平野恵子, 大橋史恵, 巢内尚子, 中力えり, 宮崎理枝, 篠崎香子, 小井土彰宏, 森千香子 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 人文書院 | 5. 総ページ数 392 (82-107) |
| 3. 書名 『家事労働の国際社会学』 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

| |
|---|
| <p>本研究で交流のあった家事労働者アドボカシー国内ネットワーク (Jala PRT) のナショナル・コーディネーター、リタ・アングライニ氏を招聘し所属先で公開セミナーを実施した。アングライニ氏には家事労働者の組織化の戦略に関し講演いただき、代表者が本研究で得られた知見につきコメントすることで、本研究の成果を社会に還元した。</p> |
|---|

| 6. 研究組織 | | |
|---------------------------|-----------------------|----|
| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| | |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|

| | | | | |
|--------|----------|--|--|--|
| インドネシア | インドネシア大学 | | | |
|--------|----------|--|--|--|